



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 リンテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7966 URL <https://www.lintec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴野 洋一 (TEL) 03-5248-7713
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	276,321	△2.9	10,628	△23.0	11,537	△26.1	5,243	△54.5
2023年3月期	284,603	10.8	13,796	△36.1	15,602	△31.3	11,512	△30.8

(注) 包括利益 2024年3月期 11,602百万円(△57.5%) 2023年3月期 27,307百万円(11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 76.66	円 銭 76.63	% 2.3	% 3.6	% 3.8
2023年3月期	167.85	167.74	5.3	5.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 333,642	百万円 232,984	% 69.6	円 銭 3,394.93
2023年3月期	304,881	227,150	74.2	3,311.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 232,224百万円 2023年3月期 226,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 39,205	百万円 △21,512	百万円 △1,288	百万円 52,396
2023年3月期	5,936	△12,138	△12,775	33,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 -	円 銭 44.00	円 銭 -	円 銭 44.00	円 銭 88.00	百万円 6,015	% 52.4	% 2.8
2024年3月期	-	44.00	-	44.00	88.00	6,019	114.8	2.6
2025年3月期(予想)	-	44.00	-	44.00	88.00		46.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	290,000	5.0	18,000	69.4	18,000	56.0	13,000	147.9	190.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	76,688,740株	2023年3月期	76,688,740株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,285,231株	2023年3月期	8,329,891株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	68,395,624株	2023年3月期	68,591,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	151,637	1.7	6,858	66.3	14,177	9.0	12,025	9.9
2023年3月期	149,169	△8.5	4,122	△68.8	13,002	△39.9	10,945	△37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	175.82	175.74
2023年3月期	159.58	159.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	278,407	191,113	191,113	68.6	2,793.09	
2023年3月期	246,343	184,892	184,892	75.0	2,703.52	

(参考) 自己資本 2024年3月期 191,056百万円 2023年3月期 184,809百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(4)次期の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページ(<https://www.lintec.co.jp>)に掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では良好な雇用環境の改善による旺盛な個人消費に支えられ堅調に推移しましたが、欧州ではインフレ抑制のための金融引き締めなどにより回復が遅れ、中国では不動産市況の低迷などが個人消費に影を落とすなど景気低迷が続いています。一方、我が国におきましては、所得環境の改善やインバウンドによる需要が期待されましたが、円安などによる食料品や日用品の物価高騰を受け個人消費に伸びを欠くなど景気回復は極めて緩やかなものとなりました。

このような情勢の下、当社グループの事業環境につきましては、価格改定や円安効果に加え、第3四半期以降、半導体・電子部品関連製品やシール・ラベル用粘着製品を中心に受注は回復傾向にあったものの、上期の不振をカバーするまでには至らず、極めて厳しい結果となりました。

以上の結果、売上高は276,321百万円（前期比2.9%減）、営業利益は10,628百万円（同23.0%減）、経常利益は11,537百万円（同26.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,243百万円（同54.5%減）となりました。

なお、韓国連結子会社 LINTEC SPECIALITY FILMS (KOREA), INC. と台湾連結子会社 LINTEC SPECIALITY FILMS (TAIWAN), INC. の解散決議に伴い、今後発生することが見込まれる損失金額として、減損損失921百万円、関係会社整理損失引当金繰入額1,086百万円、合計2,008百万円を当連結会計年度において特別損失に計上いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	173,324	168,970	△4,354	△2.5
印刷・情報材事業部門	140,010	133,175	△6,834	△4.9
産業工材事業部門	33,314	35,795	2,480	7.4
営業利益又は営業損失(△)	2,958	△1,115	△4,074	—

当セグメントの売上高は価格改定や円安効果に加え、米国でのウインドーフィルムおよびインドでの自動車用粘着製品が好調に推移しましたが、米国でのシール・ラベル用粘着製品が大幅に減少したことなどにより168,970百万円（前期比2.5%減）となりました。利益面については国内において主原材料価格の高止まりや物流コストの上昇に加え、米国での販売数量減少の影響などもあり1,115百万円（同一%）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では物流や通販向けが堅調であったものの、食品関連を中心とした物価上昇影響により需要が減少しました。加えて、アイキャッチラベルや飲料キャンペーン用なども低調に推移しました。また、海外では米国、中国において販売数量が大幅に減少しました。この結果、当事業部門の売上高は133,175百万円（前期比4.9%減）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では自動車用粘着製品や通販向け装置が堅調に推移しました。海外では米国やインドで建物・自動車用ウインドーフィルムや自動車用粘着製品が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は35,795百万円（前期比7.4%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	78,053	73,892	△4,160	△5.3
アドバンストマテリアルズ事業部門	61,455	59,978	△1,477	△2.4
オプティカル材事業部門	16,597	13,914	△2,683	△16.2
営業利益	12,463	11,661	△802	△6.4

当セグメントの売上高は大型テレビやスマートフォン、パソコン用などの需要減少により73,892百万円（前期比5.3%減）となりました。利益面については受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失もあり営業利益は11,661百万円（同6.4%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープは、第3四半期以降、受注が回復したものの、上期の不振をカバーするまでには至りませんでした。この結果、当事業部門の売上高は59,978百万円（前期比2.4%減）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用やスマートフォン用などの需要減少に加え、競争が激化したこともあり低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は13,914百万円（前期比16.2%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
			増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	33,225	33,458	233	0.7
洋紙事業部門	16,134	15,329	△805	△5.0
加工材事業部門	17,090	18,129	1,038	6.1
営業利益又は営業損失(△)	△1,688	21	1,709	—

当セグメントの売上高は販売数量は低調であったものの価格改定効果もあり前期並みの33,458百万円（前期比0.7%増）となりました。利益面についてはパルプを中心とした原燃料価格の高止まりや物流コスト上昇の影響を受けたものの価格改定効果もあり営業利益は21百万円（同一%）となりました。

当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

耐油耐水紙は堅調であったものの、主力のカラー封筒用紙や工業用特殊紙が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は15,329百万円（前期比5.0%減）となりました。

<加工材事業部門>

粘着製品用剥離紙は低調であったものの、電子材料用剥離紙は需要が大きく回復したことに加え、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は18,129百万円（前期比6.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は333,642百万円となり、前連結会計年度末に比べて28,760百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	17,457百万円
・「受取手形」の増加	1,806百万円
・「売掛金」の増加	4,154百万円
・「棚卸資産」の減少	△7,702百万円
・「有形固定資産」の増加	12,532百万円

(負債)

当連結会計年度末の負債は100,657百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,927百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の増加	8,725百万円
・「関係会社整理損失引当金」の増加	1,147百万円
・「流動負債その他」の増加	4,599百万円
・「長期借入金」の増加	5,888百万円

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は232,984百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,833百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「為替換算調整勘定」の増加	6,313百万円
----------------	----------

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,936百万円	39,205百万円	33,269百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,138百万円	△21,512百万円	△9,374百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,775百万円	△1,288百万円	11,487百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,231百万円	1,954百万円	△277百万円
現金及び現金同等物の増減額	△16,746百万円	18,358百万円	35,104百万円
現金及び現金同等物の期首残高	50,603百万円	33,857百万円	△16,746百万円
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－百万円	180百万円	180百万円
現金及び現金同等物の期末残高	33,857百万円	52,396百万円	18,539百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は52,396百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,539百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して33,269百万円増加の39,205百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の減少	△6,409百万円
・「関係会社整理損失引当金の増減額」の増加	1,086百万円
・「売上債権の増減額」の減少	△8,737百万円
・「棚卸資産の増減額」の増加	22,666百万円
・「仕入債務の増減額」の増加	16,218百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の増加	4,079百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して9,374百万円減少の△21,512百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の増加	1,992百万円
・「定期預金の払戻による収入」の減少	△1,725百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の減少	△1,882百万円
・「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」の減少	△1,090百万円
・「事業譲受による支出」の減少	△6,737百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較して11,487百万円増加の△1,288百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「長期借入れによる収入」の増加	6,795百万円
・「自己株式の取得による支出」の増加	3,554百万円

(4) 次期の見通し

2025年3月期の世界経済は、所得環境の改善を背景に個人消費の拡大が期待されるものの、欧米を中心とした金融引き締めやウクライナ・中東情勢の長期化、さらに米中対立など予断を許さない状況が続くと予想されます。

そのような経営環境の下、当社グループでは2024年4月から3か年にわたる中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」をスタートしました。2030年を見据えた長期ビジョンの重点テーマを念頭に、成長事業に対する積極的な投資や資本効率の向上、事業ポートフォリオの最適化などに取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績予想を以下のとおりとしました。なお、主要な為替レートにつきましては、1米ドル＝140円、1韓国ウォン＝0.1000円、1中国元＝19.50円、1台湾ドル＝4.35円を前提としております。

売上高	2,900億円	(当期比	5.0%増)
営業利益	180億円	(当期比	69.4%増)
経常利益	180億円	(当期比	56.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	130億円	(当期比	147.9%増)

上記の連結業績予想につきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、2024年4月にスタートした中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」(2024年4月～2027年3月)の最終年度である2027年3月期までは原則として減配せず、配当性向40%以上またはDOE(株主資本配当率)3%を目途に配当を行うこととしています。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。

なお、自己株式取得につきましては、手元資金を勘案の上、適宜必要性を判断し機動的に実施してまいります。

②当期の配当金

2024年3月期の期末配当金は44円とし、年間配当金は、中間配当金と合わせて88円とすることといたしました。

③次期の配当金予想

2025年3月期の年間配当金につきましては、1株当たり88円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、将来的な国際財務報告基準（I F R S）の導入につきましては、我が国における制度適用の状況を勘案し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,032	55,490
受取手形	16,035	17,841
売掛金	42,768	46,922
棚卸資産	67,250	59,548
その他	8,004	8,354
貸倒引当金	△155	△181
流動資産合計	171,936	187,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,907	48,178
機械装置及び運搬具（純額）	33,960	39,995
土地	12,226	13,238
建設仮勘定	6,515	5,008
その他（純額）	6,982	7,704
有形固定資産合計	101,593	114,125
無形固定資産		
のれん	15,013	15,064
その他	2,694	3,234
無形固定資産合計	17,708	18,299
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342	2,473
繰延税金資産	5,154	4,819
退職給付に係る資産	3,774	3,601
その他	2,464	2,434
貸倒引当金	△91	△89
投資その他の資産合計	13,643	13,239
固定資産合計	132,945	145,664
資産合計	304,881	333,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,980	45,705
短期借入金	960	1,400
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,974
未払法人税等	1,289	1,975
賞与引当金	2,523	2,395
役員賞与引当金	54	52
関係会社整理損失引当金	-	1,147
製品保証引当金	-	254
その他	16,413	21,012
流動負債合計	59,823	75,918
固定負債		
長期借入金	-	5,888
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	12,931	13,667
その他	4,863	5,072
固定負債合計	17,906	24,739
負債合計	77,730	100,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,709	26,700
利益剰余金	171,325	170,796
自己株式	△17,663	△17,568
株主資本合計	203,728	203,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	607
為替換算調整勘定	19,381	25,694
退職給付に係る調整累計額	2,779	2,639
その他の包括利益累計額合計	22,624	28,941
新株予約権	83	56
非支配株主持分	715	703
純資産合計	227,150	232,984
負債純資産合計	304,881	333,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	284,603	276,321
売上原価	221,428	214,913
売上総利益	63,174	61,407
販売費及び一般管理費	49,378	50,779
営業利益	13,796	10,628
営業外収益		
受取利息	292	471
受取配当金	111	179
受取賃貸料	33	21
固定資産売却益	61	28
受取保険金	95	37
為替差益	1,434	692
補助金収入	83	38
その他	422	291
営業外収益合計	2,533	1,760
営業外費用		
支払利息	116	398
固定資産売却損	23	0
固定資産除却損	360	290
支払補償費	27	22
その他	198	140
営業外費用合計	727	851
経常利益	15,602	11,537
特別利益		
固定資産売却益	-	29
関係会社株式売却益	654	-
特別利益合計	654	29
特別損失		
減損損失	347	1,015
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,086
投資有価証券評価損	34	11
固定資産売却損	12	-
特別損失合計	394	2,113
税金等調整前当期純利益	15,862	9,452
法人税、住民税及び事業税	4,415	4,254
法人税等調整額	△53	△63
法人税等合計	4,361	4,190
当期純利益	11,501	5,262
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11	18
親会社株主に帰属する当期純利益	11,512	5,243

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,501	5,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	143
為替換算調整勘定	10,449	6,336
退職給付に係る調整額	5,195	△140
その他の包括利益合計	15,806	6,340
包括利益	27,307	11,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,313	11,560
非支配株主に係る包括利益	△5	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	26,943	166,242	△14,118	202,388
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△6,429		△6,429
親会社株主に帰属する当期純利益			11,512		11,512
自己株式の取得				△3,555	△3,555
自己株式の処分		△0		10	10
連結子会社の増資による持分の増減		△268			△268
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
合併による増加					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35	△233	5,083	△3,544	1,339
当期末残高	23,355	26,709	171,325	△17,663	203,728

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	301	8,936	△2,414	6,823	93	451	209,758
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△6,429
親会社株主に帰属する当期純利益							11,512
自己株式の取得							△3,555
自己株式の処分							10
連結子会社の増資による持分の増減							△268
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
合併による増加							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	10,444	5,193	15,800	△10	263	16,053
当期変動額合計	161	10,444	5,193	15,800	△10	263	17,392
当期末残高	463	19,381	2,779	22,624	83	715	227,150

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,355	26,709	171,325	△17,663	203,728
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△6,017		△6,017
親会社株主に帰属する当期純利益			5,243		5,243
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		95	97
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10			△10
合併による増加			244		244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△9	△529	94	△444
当期末残高	23,355	26,700	170,796	△17,568	203,283

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	463	19,381	2,779	22,624	83	715	227,150
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△6,017
親会社株主に帰属する当期純利益							5,243
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							97
連結子会社の増資による持分の増減							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							△10
合併による増加							244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	6,313	△140	6,317	△27	△11	6,278
当期変動額合計	143	6,313	△140	6,317	△27	△11	5,833
当期末残高	607	25,694	2,639	28,941	56	703	232,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,862	9,452
減価償却費	11,145	11,837
のれん償却額	3,745	4,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	10
受取利息及び受取配当金	△403	△650
支払利息	116	398
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1,086
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	254
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△57
固定資産除却損	147	147
売上債権の増減額 (△は増加)	5,606	△3,130
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,751	10,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,976	6,242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△6
補助金収入	△83	△38
関係会社株式売却損益 (△は益)	△654	-
減損損失	347	1,015
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	11
その他	△1,136	43
小計	13,175	42,312
利息及び配当金の受取額	381	657
利息の支払額	△122	△300
補助金の受取額	83	38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,583	△3,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,936	39,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,707	△6,715
定期預金の払戻による収入	9,713	7,988
有形固定資産の取得による支出	△12,549	△14,431
有形固定資産の売却による収入	79	108
無形固定資産の取得による支出	△1,179	△497
投資有価証券の取得による支出	△55	△63
投資有価証券の売却による収入	28	117
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,090
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	586	22
事業譲受による支出	△270	△7,007
貸付けによる支出	△28	△14
貸付金の回収による収入	12	9
その他	229	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,138	△21,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△462	485
長期借入れによる収入	-	6,795
長期借入金の返済による支出	△1,468	△1,721
配当金の支払額	△6,426	△6,017
自己株式の取得による支出	△3,555	△1
リース債務の返済による支出	△862	△828
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,775	△1,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,231	1,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,746	18,358
現金及び現金同等物の期首残高	50,603	33,857
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	180
現金及び現金同等物の期末残高	33,857	52,396

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 41社

当連結会計年度において買収および新規設立した以下の2社について、連結の範囲に含めております。

PT MULTIYASA SWADAYA

LINTEC ADVANCED TECHNOLOGIES (SINGAPORE) PRIVATE LIMITED

なお、SPINNAKER PRESSURE SENSITIVE PRODUCTS LLCはMACTAC AMERICAS, LLCの子会社であるMORGAN ADHESIVES COMPANY, LLCを存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、MACTAC AMERICAS, LLCの子会社であるMACTAC MEXICO SERVICIOS, S.A. DE C.V.は清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

非連結子会社であったプリンテック株式会社は、2023年4月1日付で連結子会社であるリンテックサイネシステム株式会社を存続会社として吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

関係会社整理損失引当金

連結子会社の解散決議に伴い発生することが見込まれる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは6つの事業部門から構成され、各事業部門が国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、これらを事業セグメントの識別単位とし、製品の製造方法、販売する市場等の類似性に基づき、「印刷材・産業工材関連」、「電子・光学関連」、「洋紙・加工材関連」の3つの報告セグメントに集約しております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
印刷材・産業工材関連	シール・ラベル用粘着製品、ラベリングマシン、自動車用粘着製品、工業用粘着テープ、ウインドーフィルム、屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧フィルム
電子・光学関連	半導体関連粘着テープ、半導体関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ、光学ディスプレイ関連粘着製品
洋紙・加工材関連	カラー封筒用紙、色画用紙、特殊機能紙、高級印刷用紙、建材用紙、粘着製品用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルム、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	173,324	78,053	33,225	284,603	—	284,603
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68	25	14,044	14,138	△14,138	—
計	173,393	78,078	47,269	298,741	△14,138	284,603
セグメント利益又は損失(△)	2,958	12,463	△1,688	13,733	62	13,796
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5,177	3,936	2,030	11,145	—	11,145
のれんの償却額 (注) 3	3,745	—	—	3,745	—	3,745

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。

4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	168,970	73,892	33,458	276,321	—	276,321
セグメント間の 内部売上高又は振替高	88	10	14,580	14,679	△14,679	—
計	169,059	73,903	48,038	291,001	△14,679	276,321
セグメント利益又は損失(△)	△1,115	11,661	21	10,566	61	10,628
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	5,517	4,321	1,998	11,837	—	11,837
のれんの償却額 (注) 3	4,065	—	—	4,065	—	4,065

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費及びのれんの償却額については、事業セグメント別に合理的な基準により配分を行っております。

4 セグメント資産については、会社、事業所及び工場を管理区分としているため、事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,311円24銭	3,394円93銭
1株当たり当期純利益	167円85銭	76円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	167円74銭	76円63銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,512	5,243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,512	5,243
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,591	68,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	31
(うち新株予約権(千株))	(44)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	227,150	232,984
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	798	759
(うち新株予約権(百万円))	(83)	(56)
(うち非支配株主持分(百万円))	(715)	(703)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	226,352	232,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	68,358	68,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。